

第 2 1 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町 1 丁目 2 番 2 号

エムイーシーテクノ株式会社

代表取締役社長 藤本 英昭

貸 借 対 照 表

2022 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,438	流動負債	12,850
現 金 及 び 預 金	87	支 払 手 形	101
受 取 手 形	295	電 子 記 録 債 務	2,677
電 子 記 録 債 権	767	工 事 未 払 金	5,823
完 成 工 事 未 収 入 金	15,821	リ ー ス 債 務	42
契 約 資 産	1,320	未 払 金	1,270
未 成 工 事 支 出 金	1,673	未 払 費 用	371
材 料 及 び 貯 蔵 品	20	未 払 法 人 税	37
前 渡 金	285	未 払 事 業 税	117
短 期 貸 付 金	950	未 払 事 業 所 税	28
前 払 費 用	14	未 払 消 費 税 等	673
未 収 入 金	206	未 成 工 事 受 入 金	141
そ の 他	2	賞 与 引 当 金	1,488
		役 員 賞 与 引 当 金	12
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	46
		受 注 工 事 損 失 引 当 金	7
		そ の 他	17
固定資産	4,191	固定負債	2,811
有形固定資産	2,750	リ ー ス 債 務	61
建 物	1,754	退 職 給 付 引 当 金	2,667
構 築 物	107	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36
機 械 装 置	110	資 産 除 去 債 務	47
車 両 運 搬 具	6		
工 具 器 具 備 品	130		
土 地	418		
リ ー ス 資 産	80		
建 設 仮 勘 定	145		
無形固定資産	59	負債合計	15,661
ソ フ ト ウ ェ ア	59	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,381	株主資本	9,968
投 資 有 価 証 券	5	資本金	310
関 係 会 社 株 式	13	資本剰余金	245
そ の 他 の 出 資 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	245
差 入 保 証 金	45	利益剰余金	9,413
繰 延 税 金 資 産	1,308	利 益 準 備 金	78
そ の 他 投 資 等	12	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,335
貸 倒 引 当 金	△ 2	繰 越 利 益 剰 余 金	9,335
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
資産合計	25,629	純資産合計	9,968
		負債及び純資産合計	25,629

個 別 注 記 表

エムイーシーテクノ株式会社

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 市場価格のない株式等 時価法
以外のもの (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
 - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人部分を含む）の支給に備えるため、直近時の支給実績を勘案し、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金
請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見

積額を計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2 会計方針の変更に関する注記

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」、「契約資産」と表示することといたしました。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商

品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度の計算書類への影響はありません。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,282 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	10,879 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	1,235 百万円

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	793 百万円
賞与引当金	443 百万円
その他	203 百万円
繰延税金資産計	1,439 百万円
評価性引当額	△131 百万円
繰延税金資産合計	1,308 百万円

(法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を当事業年度の期末から適用しております。

5 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 間接 100%	工事の請負	保全・建設 工事等の売上(注1)	25,581	完成工事 未収入金	7,720
						契約資産	591
						受取手形	24
						未成工事受 入金	44

親会社	三菱ケミカルエンジニアリング株式会社	被所有 100%	工事の請負、 役員の兼任	保全・建設 工事等の売上（注1）	6,026	完成工事未 収入金	2,168
				資金の借入 （注2）	△710	契約資産	161
				資金の貸付 （注2）	950	その他未払 金	301
				利息の受取 （注2）	0	短期貸付金	950
				借入利息の 支払（注2）	8		

（2）兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三菱ケミカル旭化成エチレン株式会社	なし	工事の請負	保全・建設 工事等の売上（注1）	3,109	完成工事未 収入金	494

（注）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注1） 保全・建設工事の請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。
- （注2） 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・借入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

6 収益認識に関する注記

当社は、各種プラント、生産設備に関する建設工事・メンテナンス業務を主な事業としております。

請負工事契約において、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

7 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| （1）一株当たり純資産額 | 1,618,144 円 |
| （2）一株当たり当期純利益 | 378,595 円 |

8 当期純損益金額

2,332 百万円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。